

第5期船橋市障害福祉計画及び  
第1期船橋市障害児福祉計画の  
目標値に対する実績

～平成30年度実績～

令和元年11月

# 船橋市

## — 目 次 —

第5期船橋市障害福祉計画及び第1期船橋市障害児福祉計画の達成状況の点検及び評価	1
---	---

### 障害福祉サービス等及び障害児通所支援等による目標値に対する進捗状況

1 福祉施設の入所者の地域生活への移行	4
2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	9
3 地域生活支援拠点等の整備	10
4 福祉施設から一般就労への移行等	11
5 障害児支援の提供体制の整備等	18

### 障害福祉サービスの見込み量と実績

1 障害福祉サービス	20
(1) 訪問系サービス	20
(2) 日中活動系サービスⅠ	21
(3) 日中活動系サービスⅡ	22
(4) 日中活動系サービスⅢ	23
(5) 居住系サービス	23
2 相談支援	24

地域生活支援事業の見込み量と実績	25
------------------	----

障害児通所支援及び障害児相談支援等の見込み量と実績	35
---------------------------	----

## 第5期船橋市障害福祉計画及び第1期船橋市障害児福祉計画の達成状況の点検及び評価

第5期船橋市障害福祉計画及び第1期船橋市障害児福祉計画は、平成30年度から令和2年度において、令和2年度を最終目標年次とした具体的な数値目標や各年度における障害福祉サービス等の見込み量を設定し、本市における障害者施策の一層の充実を図るために策定しました。

本計画に対する進捗状況を確認するために計画達成状況の点検及び評価を行います。

また、各項目で実績の時間軸が異なりますので、どの時点での実績であるかについてもそれぞれのページで説明を加えます。

## 障害福祉サービス等及び障害児通所支援等による目標値に対する進捗状況

障害福祉サービス等の提供による令和2年度の目標値については国から目安となる指針が示されています。

「障害福祉サービス及び相談支援並びに市町村及び都道府県の地域生活支援事業の提供体制の整備並びに自立支援給付及び地域生活支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針（平成18年厚生労働省告示第395号）」における令和2年度における目標値は、以下のとおりです。

なお、国の指針を基に第5期船橋市障害福祉計画及び第1期船橋市障害児福祉計画では船橋市の実態に合わせた令和2年度の目標値を定めています。

### 【国の目標値】

項	目	目 標 値
1	福祉施設の入所者の地域生活への移行	
	① 施設入所者の地域生活への移行	平成28年度末に施設に入所している者が、令和2年度末までに9%以上地域生活に移行
	② 施設入所者数の削減	平成28年度末の施設入所者数を令和2年度末までに2%以上削減
2	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	令和2年度末までに、各市町村又は各圏域に精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築のための保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置する
3	地域生活支援拠点等の整備	令和2年度末までに、各市町村又は各圏域に少なくとも一つ地域生活支援拠点等を整備する

4 福祉施設から一般就労への移行等	
① 福祉施設から一般就労への移行者数	令和2年度に一般就労する者を平成28年度の移行実績の1.5倍以上
② 就労移行支援事業の利用者数	平成28年度末における就労移行支援の利用者数を令和2年度末までに2割以上増加
③ 就労移行支援事業所ごとの就労移行率	令和2年度末における就労移行率が3割以上の事業所を全体の5割以上
④ 就労定着支援による支援を開始した日から1年後の職場定着率	各年度80%以上
5 障害児支援の提供体制の整備等	
① 重層的な地域支援体制の構築を目指すための児童発達支援センターの設置及び保育所等訪問支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度末までに、児童発達支援センターを各市町村に少なくとも一か所以上設置する</li> <li>令和2年度末までに、全ての市町村において、保育所等訪問支援を利用できる体制を構築する</li> </ul>
② 重症心身障害児に対する支援体制の充実	令和2年度末までに、主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を各市町村に少なくとも一か所以上確保する
③ 医療的ケア児に対する支援体制の整備	平成30年度末までに、各都道府県、各圏域及び各市町村において、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設ける

## 1 福祉施設の入所者の地域生活への移行

(1) 平成28年度末で施設入所している者の地域生活への移行  
(「第5期船橋市障害福祉計画及び第1期船橋市障害児福祉計画」の28ページ)

### 【目標値】

項目		数値	考え方
平成28年度末 施設入所者数(A)		280 人	—
令和2年度末 施設入所者数(B)		270 人	平成28年度末の施設入所者のうち継続して令和2年度末までに施設に入所している者の数
目標値	地域生活 移行数(C)	10 人 (4 %)	施設から地域生活に移行する人数(延べ人数)。(A-B)/A

### 【平成30年度までにおける目標値及び実績値】

項目		数値	考え方
平成29～30年度地域 生活移行数目標値		4 人 (1 %)	平成30年度における参考目標値(延べ人数)
平成29～30年度地域 生活移行数実績値(※)		9 人 (3 %)	平成28年度末の施設入所者で平成30年度末までに施設から地域生活に移行した人数(延べ人数)

### 【(※) 地域生活移行者数実績値】

平成29年度の実績・・・3人

平成30年度の実績・・・6人

## ○調査方法

調査の対象事業所：

平成30年度に、船橋市援護者の利用実績のある64事業所  
(施設入所支援)

照会及び回答方法：

文書及びメール(市内の事業所)にて照会し、郵送・FAX・メールによる  
回答を求めました。

調査及び回答の期間：

令和元年5月27日(月)～6月7日(金)

## ○平成30年度中の実績内訳について

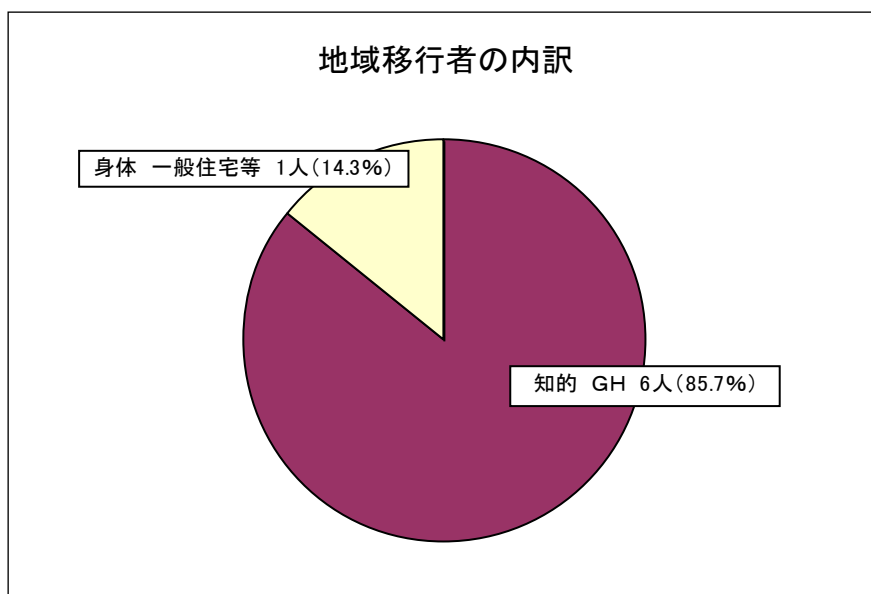
地域生活への移行者は、7人の実績がありました。そのうち、当計画の実績  
となる平成28年度末(基準日)の入所者は、6人でした。

事業者名	集計 結果	移行先		障害区分			基準日の 入所者
		GH	住宅等	身体	知的	精神	
大久保学園	6	6			6		6
国立障害者リハビリテー ションセンター	1		1	1			0
合計	7	6	1	1	6	0	6

調査対象の64事業所のうち、地域移行の実績があったのは2業所で、全体  
の3.1%ほどになっています。

## ○障害別の地域移行状況について

地域移行者の内訳をみると、平成30年度に地域移行した利用者7人は身体障害者1人、知的障害者6人で、グループホームに6人、一般住宅等に1人移行しています。





(2) 施設入所数の削減  
(「第5期船橋市障害福祉計画及び第1期船橋市障害児福祉計画」の29ページ)

【目標値】

項目		数値		考え方
平成28年度末 施設入所者数 (A)		280	人	—
令和2年度末 施設入所者数 (B)		280	人	令和2年度末に施設に入所している者の数
目標値	削減見込み (C)	0 (0	人 %)	入所者の削減数 ( (A-B) / A )

【平成30年度における目標値及び実績値】

項目		数値		考え方
平成30年度末 施設入所者数 (D)		276	人	平成30年度末に施設に入所している者の数
削減実績		4 (1.4	人 %)	平成30年度末までの削減実績 ( (A-D) / A )
平成30年度末 施設入所者数目標値 (E)		280 (0	人 %)	※平成30年度目標値

国の指針では施設入所者数の削減の目標として、平成28年度末の施設入所者数を令和2年度末までに2%以上削減することを目標の基本としています。

しかし、本市においては障害のある人の増加、高齢化・重度化が進むなか、専門的な支援を必要とする障害のある人は増え続けると見込んでいることから、施設入所支援利用者の削減は困難であると考えます。また、入所施設の役割が単に入所をする施設というだけでなく、地域での生活の場として今後も増え続けるグループホームをバックアップする役割を果たすと考えられることから、

施設入所者の削減数については0人(0%)と見込みました。

平成30年度末の施設入所者数は276人で4人(1.4%)削減されておりますが、今後も施設入所支援の需要はあるものと見込んでおります。

## 2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築 (「第5期船橋市障害福祉計画及び第1期船橋市障害児福祉計画」の 31ページ)

国の指針では、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を目指す新たな政策理念を踏まえ、令和2年度末までに圏域ごとの保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置、市町村ごとの保健、医療、福祉関係者による協議の場を設置することを目標の基本としています。

精神疾患は全ての人にとって身近な病気であり、誰もが安心して自分らしく暮らすことができる地域づくりを進めるため、本市においても令和2年度末までに、保健、医療、福祉関係者が精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築について協議を行う場を設置することを目標としており、平成30年度は、関係各課において、設置に向けた検討を行いました。

### 3 地域生活支援拠点等の整備

(「第5期船橋市障害福祉計画及び第1期船橋市障害児福祉計画」の32ページ)

地域生活支援拠点等の整備については、国の指針において、令和2年度末までに各市町村又は各圏域に少なくとも一つを整備することを基本とする目標が示されております。

本市においても、障害のある人の高齢化・重度化や「親亡き後」を見据え、地域における支援を行うための地域生活支援拠点事業を令和2年度末までに実施することを目標としておりました。

平成30年度は事業の開始に向けて、ワーキンググループを開催し、地域移行・福祉サービス部会を経て、自立支援協議会からの提言を受けました。その後、関係団体・事業所への説明、プロポーザル方式での受託候補者の特定、準備委員会の開催等を行いました。

#### 4 福祉施設から一般就労への移行等

(「第5期船橋市障害福祉計画及び第1期船橋市障害児福祉計画」の33ページ)

##### ① 福祉施設から一般就労への移行者数

【計画策定時の実績及び目標値】

項目	数値	考え方
平成28年度の年間 一般就労者数(A)	92人	平成28年度において福祉施設 <sup>1</sup> から一般就労した者の数
令和2年度の年間 一般就労者数(B)	108人 (117%)	令和2年度において福祉施設から一般就労した者の数 (B/A)

【平成30年度における目標値及び実績値】

項目	数値	考え方
平成30年度の年間 一般就労移行者数目標値	100人 (108%)	平成30年度における参考 目標値
平成30年度の年間 一般就労移行者数実績値 (C)	88人 (95%)	平成30年度において福祉施設から一般就労に移行した者の数(C/A)

平成30年度の一般就労移行者数は88人と、平成30年度の目標値を下回る結果となりました。

<sup>1</sup>生活介護、自立訓練（機能訓練、生活訓練（宿泊型自立訓練を含む））、就労移行支援、就労継続支援（A型、B型）を行う事業所です。

## ○調査方法

調査の対象事業所：

平成30年度に、船橋市援護者の利用実績のある311事業所。

(生活介護、自立訓練(機能訓練、生活訓練(宿泊型自立訓練を含む))、就労移行支援、就労継続支援(A型、B型)を行う事業所)

照会及び回答方法：

文書及びメール(市内の事業所)にて照会し、郵送・FAX・メールによる回答を求めました。

調査及び回答の期間：

令和元年5月27日(月)～6月7日(金)

## ○平成30年度の実績内訳について

事業者名	サービス種別	集計結果	障害種別		
			身体	知的	精神
みらい工芸館	就労移行支援	2		2	
LITALICOワークス船橋	就労移行支援	6			6
ウェルビー西船橋駅前センター	就労移行支援	5			5
ジョブサ船橋アドバンス	就労移行支援	3			3
Melk船橋office	就労移行支援	10	1	1	8
LITALICOワークス西船橋	就労移行支援	6	1		5
グッドライフ潮来	就労移行支援	1		1	
ひゅーまにあ千葉中央	就労移行支援	1			1
ワークライフサポート プラクト	就労移行支援	1			1
パレット稲毛海岸	就労移行支援	1		1	
あかね園	就労移行支援	3		2	1
ジョブサポート柏	就労移行支援	2		1	1
就労移行支援事業所c o o p u s	就労移行支援	1			1
LITALICOワークス松戸	就労移行支援	1			1
ライフスクエア五香	就労移行支援	2			1
	就労継続支援(A型)		1		

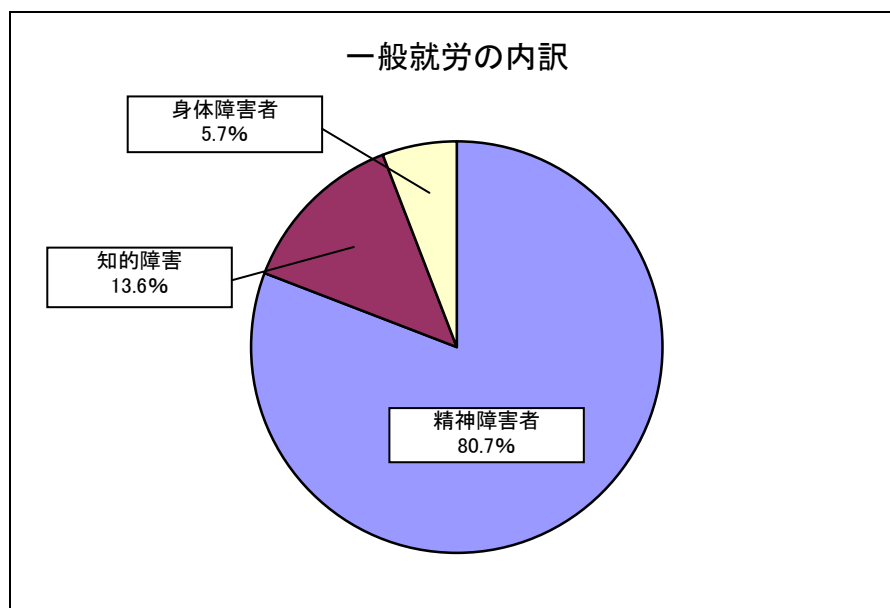
第5期船橋市障害福祉計画及び第1期船橋市障害児福祉計画の目標値に対する実績  
(令和元年11月)

事業者名	サービス種別	集計 結果	障害種別		
			身体	知的	精神
パーソルチャレンジ新松戸キャリアセンター	就労移行支援	2		1	1
就労支援センター ひゅーまにあ鎌ヶ谷	就労移行支援	4			4
障害者就職サポートセンタービルド	就労移行支援	2			2
リバーサル本八幡	就労移行支援	4			4
ユースキャリアセンター フラッグ	就労移行支援	1			1
パル	就労移行支援	1			1
就職するなら明朗アカデミー・佐倉キャンパス	就労移行支援	1			1
Ka i e n秋葉原サテライト	就労移行支援	1			1
JoB r i d g e飯田橋	就労移行支援	1			1
就労移行支援事業所 シャイニー	就労移行支援	1			1
ティービーエスオペレーション東陽町就労支援センター	就労移行支援	4			4
株式会社Ka i e n秋葉原事業所	就労移行支援	1			1
グローアップ船橋	就労継続支援(A型)	4			4
パレット西船橋	就労継続支援(A型)	2			2
夢工場	就労継続支援(A型)	3			3
スカイ西船橋	就労継続支援(A型)	1			1
Ability Innovation Center	就労継続支援(A型)	1			1
ユアポート	就労継続支援(A型)	1			1
障がい福祉サービス事業所こんぼーる	就労継続支援(B型)	1			1
ワークアイ・ジョブサポート	就労継続支援(B型)	1			1
西船橋ワークショップ	就労継続支援(B型)	1		1	
円	就労継続支援(B型)	1		1	
父の樹園	就労継続支援(B型)	1		1	

第5期船橋市障害福祉計画及び第1期船橋市障害児福祉計画の目標値に対する実績  
(令和元年11月)

事業者名	サービス種別	集計 結果	障害種別		
			身体	知的	精神
更生園	自立訓練（生活訓練）	1			1
ごぶごぶ	自立訓練（生活訓練）	1	1		
ふる里学舎静風荘	生活介護	1	1		
合計		88	5	12	71

○障害別の一般就労状況について



身体障害者→5人（一般就労者の5.7%）

知的障害者→12人（一般就労者13.6%）

精神障害者→71人（一般就労者の80.7%）      合計88人

平成29年度の一般就労者数は98人であり、平成30年度は10人減少しました。障害別の一般就労の内訳については、精神障害者の割合が増加し、知的障害者の割合が減少しました。

就労移行支援事業所からの一般就労が中心となっており、その他には就労継続支援事業所、生活介護事業所、自立訓練事業所からの一般就労が見受けられます。



② 就労移行支援事業の利用者数

【目標値】

項目	数値	考え方
平成28年度末の就労移行支援事業の利用者数 (A)	179 人	—
令和2年度末の就労移行支援事業の利用者数 (B)	212 人 (118 %)	(B/A)

【平成30年度における目標値及び実績値】

項目	数値	考え方
平成30年度末の就労移行支援事業の利用者数目標値 (C)	196 人 (109 %)	平成30年度における参考目標値
平成30年度末の就労移行支援事業の利用者数実績値 (D)	231 人 (129 %)	(D/A)

国の指針では、平成28年度末の就労移行支援事業の利用者を令和2年度末までに2割以上増加することを目標の基本としていますが、本市においては、令和2年度末の就労移行支援事業利用見込者数は、過去の就労移行支援事業の利用者数を考慮し、212人(118%)と見込みました。

平成30年度末の就労移行支援事業の利用者数は231人であり、目標値である196人を上回っています。

### ③ 就労移行支援事業所ごとの就労移行率

#### 【目標値】

項目	数値	考え方
令和2年度末における就労移行率が3割以上の割合	50 %	令和2年度末における就労移行支援事業所のうち、就労移行率が3割以上の割合

#### 【実績値】

項目	数値	考え方
平成30年度末における就労移行率が3割以上の割合の実績値	70 %	平成30年度末における就労移行支援事業所のうち、就労移行率が3割以上の割合

※就労移行率の算出は船橋市内における就労移行支援事業所で平成30年度中に一般就労した人数（市内・市外含む）を平成31年4月1日の契約者数（市内・市外含む）で割った数字で算出しています。

国の指針では、令和2年度末における就労移行支援事業所で、就労移行率が3割以上の事業所を全体の5割以上とすることを目標としており、本市においても、国と同様の目標としました。

平成30年度末における就労移行率が3割以上の就労移行支援事業所の割合の実績値は70%で、平成30年度における目標値の50%を上回っています。

④ 就労定着支援による支援を開始した時点から1年後の職場定着率

項目	年度	数値	考え方
各年度における就労定着による支援開始から1年後の職場定着率	平成30年度	—	—
	令和元年度	80%	
	令和2年度	80%	

国の指針では、各年度における就労定着支援による支援開始から1年後の職場定着率を80%以上とすることを目標としており、本市においても、国と同様の、各年度における就労定着支援による支援開始から1年後の職場定着率を80%以上とすることを目標とします。

なお、就労定着支援は平成30年度から制度が開始されたため、この目標設定は令和元年度からとなります。

## 5 障害児支援の提供体制の整備等

(「第5期船橋市障害福祉計画及び第1期船橋市障害児福祉計画」の38ページ)

### ① 重層的な地域支援体制の構築を目指すための児童発達支援センターの設置及び保育所等訪問支援の充実

#### ・児童発達支援センターの設置

国の指針では令和2年度末までに、児童発達支援センターを各市町村に少なくとも1か所以上設置することを基本とする目標が示されております。

本市には児童発達支援センターがすでに2か所設置されておりますが、児童発達支援センターを中核とした障害種別や年齢別等のニーズに対応できる重層的な地域支援体制の構築を目指すため、既存の児童発達支援センターの機能強化、またさらなる設置に向けた検討を行っていくこととしております。

平成30年度には、児童発達支援センター会議等をとおして連携を図り、保育所等訪問支援の実施を推進しました。

#### ・保育所等訪問支援の実施体制の構築とその活用

国の指針では令和2年度末までに、全ての市町村において、保育所等訪問支援を利用できる体制を構築することを基本とする目標が示されております。

本市では、事業所の機能強化を促すとともに、関係機関との協議を深め、障害児通所支援事業所等が保育所、学校等の育ちの場での支援に協力できるような体制を構築し、障害のある子供の地域社会への参加・包容（インクルージョン）の推進を図ることとしております。

平成30年度は、児童発達支援センターが、市協力のもと受け入れ施設との調整を行い、保育所等訪問支援を実施しました。

## ② 重症心身障害児に対する支援体制の充実

国の指針では令和2年度末までに、主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を各市町村に少なくとも1か所以上確保することを基本とする目標が示されております。

本市では計画策定時点で主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所が1か所、放課後等デイサービス事業所が2か所確保されており、重症心身障害児が身近な地域にある児童発達支援や放課後等デイサービス等を受けられるように地域における課題の整理や地域資源の開発等を行いながら、支援体制の充実を図ることとしております。

平成30年度中に1事業所（児童発達支援事業及び放課後等デイサービス）が指定を受けましたが、年度末に1事業所（児童発達支援事業及び放課後等デイサービス）の廃止があったため、主に重症心身障害児を支援する事業数に変動はありません。

## ③ 医療的ケア児に対する支援体制の整備

国の指針では平成30年度末までに、各都道府県、各圏域及び各市町村において、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設置することを基本とする目標が示されております。

本市では障害のある子供の心身の状況に応じた各関連分野の支援が受けられるよう、保健所、病院・診療所、訪問看護ステーション、保育所、学校等の関係者が連携を図るための協議の場を設け、各関連分野が共通の理解に基づき協働する総合的な支援体制の整備を目指してまいりました。

平成30年度に慢性疾病児童等及び医療的ケア児に関する意見交換会を設置し、医療的ケア児に関する部会を2回開催して関係機関の連携を図り、支援の状況や課題について情報共有を行いました。

## 障害福祉サービス等の見込み量と実績<sup>2</sup>

### 1 障害福祉サービス

(「第5期船橋市障害福祉計画及び第1期船橋市障害児福祉計画」の40ページ以降に掲載)

#### (1) 訪問系サービス

	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
			利用	利用	利用
居宅介護	時間/月	見込み	10,072	10,498	10,925
		実績	8,492	—	—
	人数/月	見込み	566	590	614
		実績	595	—	—
重度訪問介護	時間/月	見込み	9,053	9,437	9,820
		実績	9,496	—	—
	人数/月	見込み	58	60	63
		実績	59	—	—
同行援護	時間/月	見込み	2,692	2,806	2,920
		実績	2,523	—	—
	人数/月	見込み	125	130	135
		実績	114	—	—
行動援護	時間/月	見込み	955	995	1,036
		実績	911	—	—
	人数/月	見込み	52	55	57
		実績	48	—	—
重度障害者等 包括支援	時間/月	見込み	0	0	0
		実績	0	—	—
	人数/月	見込み	0	0	0
		実績	0	—	—

訪問系サービスの実績はおおむね見込みどおりの実績となっています。

<sup>2</sup>障害福祉サービスの実績については、平成31年3月の数値を掲載しています。

第5期船橋市障害福祉計画及び第1期船橋市障害児福祉計画の目標値に対する実績  
(令和元年11月)

(2) 日中活動系サービスⅠ

	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
			利用	利用	利用
生活介護	日数/月	見込み	18,703	19,496	20,288
		実績	17,114	—	—
	人数/月	見込み	947	987	1,028
		実績	907	—	—
自立訓練 (機能訓練)	日数/月	見込み	146	153	159
		実績	160	—	—
	人数/月	見込み	13	14	14
		実績	17	—	—
自立訓練 (生活訓練)	日数/月	見込み	1,102	1,149	1,196
		実績	1,278	—	—
	人数/月	見込み	64	67	70
		実績	68	—	—

生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）の実績はおおむね見込みどおりの実績となっております。

第5期船橋市障害福祉計画及び第1期船橋市障害児福祉計画の目標値に対する実績  
(令和元年11月)

(3) 日中活動系サービスⅡ

	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
			利用	利用	利用
就労移行支援	日数/月	見込み	3,160	3,294	3,428
		実績	3,639	—	—
	人数/月	見込み	196	204	212
		実績	231	—	—
就労継続支援 A型	日数/月	見込み	3,018	3,146	3,273
		実績	3,274	—	—
	人数/月	見込み	145	151	158
		実績	171	—	—
就労継続支援 B型	日数/月	見込み	9,601	10,007	10,414
		実績	9,523	—	—
	人数/月	見込み	519	541	563
		実績	551	—	—
就労定着支援	人数/月	見込み	75	154	236
		実績	65	—	—

平成30年度の実績は、就労移行支援、就労継続支援A型が見込みを上回り、就労継続支援B型、就労定着支援はおおむね見込みどおりの実績となっております。



第5期船橋市障害福祉計画及び第1期船橋市障害児福祉計画の目標値に対する実績  
(令和元年11月)

(4) 日中活動系サービスⅢ

	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
			利用	利用	利用
療養介護	日数/月	見込み	1,015	1,058	1,101
		実績	894	—	—
	人数/月	見込み	33	34	36
		実績	29	—	—
短期入所	日数/月	見込み	1,381	1,440	1,498
		実績	1,107	—	—
	人数/月	見込み	140	146	152
		実績	149	—	—

短期入所、療養介護はおおむね見込みどおりの実績となっております。

(5) 居住系サービス

	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
			利用	利用	利用
自立生活援助	人数/月	見込み	4	1	1
		実績	9	—	—
共同生活援助	人数/月	見込み	346	373	399
		実績	395	—	—
施設入所支援	人数/月	見込み	280	280	280
		実績	276	—	—

自立生活援助、共同生活援助は実績が見込みを上回っております。

施設入所支援はおおむね見込みどおりの実績となっております。

## 2 相談支援

(「第5期船橋市障害福祉計画及び第1期船橋市障害児福祉計画」の46ページに掲載)

	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
			利用	利用	利用
地域移行支援	人数/月	見込み	4	5	5
		実績	3	—	—
地域定着支援	人数/月	見込み	3	3	4
		実績	10	—	—
計画相談支援	人数/月	見込み	755	840	925
		実績	763	—	—

地域移行支援、計画相談支援はおおむね見込みどおりの実績となっております。

地域定着支援は見込みを上回っております。

## 地域生活支援事業の見込み量と実績

(「第5期船橋市障害福祉計画及び第1期船橋市障害児福祉計画」の54ページ)

### (1) 理解促進研修・啓発事業

事業名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
理解促進研修・啓発事業	見込み	有	有	有	実施有無
	実績	有	—	—	

(※事業内容については「第5期船橋市障害福祉計画及び第1期船橋市障害児福祉計画」15ページを参照)

平成30年度においては、理解促進研修・啓発事業として、障害者週間記念事業、障害者理解啓発パンフレット作成事業、教室等開催事業、福祉体験事業、障害者就労支援ジョブサポーター養成研修、地域交流事業を実施しました。

### (2) 自発的活動支援事業

事業名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
自発的活動支援事業	見込み	有	有	有	実施有無
	実績	有	—	—	

(※事業内容については「第5期船橋市障害福祉計画及び第1期船橋市障害児福祉計画」15ページを参照)

平成30年度においては、自発的活動支援事業として、障害者福祉団体補助金交付事業、ボランティア活動支援事業、館外事業を実施しました。

第5期船橋市障害福祉計画及び第1期船橋市障害児福祉計画の目標値に対する実績  
(令和元年11月)

(3) 相談支援事業

事業名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
障害者相談支援事業	見込み	1	1	1	事業実施箇所数
	実績	1	—	—	
船橋市自立支援協議会	見込み	有	有	有	設置有無
	実績	有	—	—	
基幹相談支援センター	見込み	有	有	有	設置有無
	実績	有	—	—	
基幹相談支援センター等 機能強化事業	見込み	有	有	有	実施有無
	実績	有	—	—	
住宅入居等支援事業	見込み	有	有	有	実施有無
	実績	有	—	—	

(※事業内容については「第5期船橋市障害福祉計画及び第1期船橋市障害児福祉計画」15ページ～17ページを参照)

障害者相談支援事業、船橋市自立支援協議会、基幹相談支援センター、基幹相談支援センター相談支援機能強化事業、住宅入居等支援事業は計画どおり実施しております。

(4) 成年後見制度利用支援事業

事業名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
成年後見制度利用支援事業	見込み	40	51	62	実助成件数/年
	実績	34	—	—	

(※事業内容については「第5期船橋市障害福祉計画及び第1期船橋市障害児福祉計画」17ページを参照)

平成30年度の助成人数の実績は34人と見込みよりも少ない数でした。

(5) 成年後見制度法人後見支援事業

事業名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
成年後見制度法人後見支援 事業	見込み	有	有	有	実施有無
	実績	有	—	—	

(※事業内容については「第5期船橋市障害福祉計画及び第1期船橋市障害児福祉計画」17ページを参照)

成年後見制度法人後見支援事業については、計画どおり実施しております。

第5期船橋市障害福祉計画及び第1期船橋市障害児福祉計画の目標値に対する実績  
(令和元年11月)

(6) 意思疎通支援事業

事業名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
手話通訳者派遣事業	見込み	25	25	25	通訳者登録数
	実績	26	—	—	
	見込み	1,442	1,442	1,442	派遣件数/年
	実績	1,552	—	—	
手話通訳者設置事業	見込み	3	3	3	通訳者設置数
	実績	3	—	—	
	見込み	3,473	3,473	3,473	相談件数/年
	実績	1,708	—	—	
要約筆記者派遣事業	見込み	19	19	19	要約筆記者数
	実績	16	—	—	
	見込み	731	731	731	派遣件数/年
	実績	702	—	—	
要約筆記者設置事業	見込み	1	1	1	要約筆記者設置数
	実績	1	—	—	
	見込み	975	975	975	利用・相談件数/年
	実績	853	—	—	

(※事業内容については「第5期船橋市障害福祉計画及び第1期船橋市障害児福祉計画」17ページ、18ページを参照)

手話通訳者派遣事業は、通訳者登録数、派遣件数ともに実績が見込み量を上回っております。

手話通訳者設置事業は、通訳者設置数が見込みどおりで、相談件数は実績が見込み量を下回っております。(※平成30年度から集計方法が変わりました。)

要約筆記者派遣事業は、要約筆記者数、派遣件数ともに実績が見込みを下回っております。

要約筆記者設置事業は、要約筆記者設置数が見込みどおりでしたが、設置業務件数は実績が見込みを下回っております。

第5期船橋市障害福祉計画及び第1期船橋市障害児福祉計画の目標値に対する実績  
(令和元年11月)

(7) 日常生活用具給付事業

事業名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
介護・訓練支援用具	見込み	14	14	14	延べ給付件数/年
	実績	25	—	—	
自立生活支援用具	見込み	92	92	92	
	実績	110	—	—	
在宅療養等支援用具	見込み	53	53	53	
	実績	81	—	—	
情報・意思疎通支援用具	見込み	89	89	89	
	実績	178	—	—	
排泄管理支援用具	見込み	11,621	11,795	11,972	
	実績	12,604	—	—	
居宅生活動作補助用具（住宅改修費）	見込み	13	14	15	
	実績	6	—	—	

(※事業内容については「第5期船橋市障害福祉計画及び第1期船橋市障害児福祉計画」18ページを参照)

日常生活用具給付事業については、介護・訓練支援用具、自立生活支援用具、在宅療養等支援用具、情報・意思疎通支援用具、排泄管理支援用具の実績が見込みを上回りました。

居宅生活動作補助用具（住宅改修費）については、実績が見込みを下回りました。

用具名	品目
介護・訓練支援用具	特殊寝台、体位変換器、特殊マット、移動用リフト等
自立生活支援用具	火災警報器、入浴補助用具、頭部保護帽等
在宅療養等支援用具	盲人用体温計、酸素ボンベ運搬車、ネプライザー、透析液加温器、電気式たん吸引器等
情報・意思疎通支援用具	視覚障害者用拡大読書器、聴覚障害者用通信装置等
排泄管理支援用具	ストマ装具、収尿器等
居宅生活動作補助用具 (住宅改修費)	居宅生活動作補助用具

第5期船橋市障害福祉計画及び第1期船橋市障害児福祉計画の目標値に対する実績  
(令和元年11月)

(8) 手話奉仕員養成研修事業

事業名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
手話奉仕員養成研修事業	見込み	23	23	23	養成講習修了者数/ 年
	実績	21	—	—	

(※事業内容については「第5期船橋市障害福祉計画及び第1期船橋市障害児福祉計画」18ページを参照)

手話奉仕員養成研修事業の実績は見込みを下回りました。

(9) 移動支援事業

事業名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
移動支援事業	見込み	618	653	690	実利用者数/年
	実績	586	—	—	
移動支援事業	見込み	50,221	52,431	54,738	延べ利用時間/年
	実績	50,668	—	—	
福祉リフトカー事業	見込み	337	337	337	利用者数/年
	実績	310	—	—	
リフトバス事業	見込み	1,370	1,370	1,370	利用者数/年
	実績	1,206	—	—	

(※事業内容については「第5期船橋市障害福祉計画及び第1期船橋市障害児福祉計画」19ページを参照)

移動支援事業、福祉リフトカー事業、リフトバス事業はおおむね見込みどおりの実績でした。

第5期船橋市障害福祉計画及び第1期船橋市障害児福祉計画の目標値に対する実績  
(令和元年11月)

(10) 地域活動支援センター事業

事業名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
地域活動支援センター I型(市内)	見込み	1	1	1	実施箇所数
	実績	1	—	—	
	見込み	99	99	99	実利用人数/年
	実績	103	—	—	
地域活動支援センター I型(市外)	見込み	0	0	0	実施箇所数
	実績	0	—	—	
	見込み	0	0	0	実利用人数/年
	実績	0	—	—	
地域活動支援センター II型(市内)	見込み	0	0	0	実施箇所数
	実績	0	—	—	
	見込み	0	0	0	実利用人数/年
	実績	0	—	—	
地域活動支援センター II型(市外)	見込み	2	2	2	実施箇所数
	実績	1	—	—	
	見込み	1	1	1	実利用人数/年
	実績	1	—	—	
地域活動支援センター III型(市内)	見込み	11	11	11	実施箇所数
	実績	8	—	—	
	見込み	87	87	87	実利用人数/年
	実績	60	—	—	
地域活動支援センター III型(市外)	見込み	6	6	6	実施箇所数
	実績	5	—	—	
	見込み	4	4	4	実利用人数/年
	実績	5	—	—	

(※事業内容については「第5期船橋市障害福祉計画及び第1期船橋市障害児福祉計画」19ページ、20ページを参照)

I型は、実施箇所数及び利用人数ともにおおむね見込みどおりの実績です。

II型は、市内での実施箇所はありませんが、市外にある事業所に通所の実績がありました。

III型は、市内での実施箇所数及び利用人数の実績は見込みを下回りましたが、市外での実績はおおむね見込みどおりでした。



第5期船橋市障害福祉計画及び第1期船橋市障害児福祉計画の目標値に対する実績  
(令和元年11月)

(11) 専門性の高い相談支援事業

事業名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
専門性の高い相談支援事業					
障害児等療育支援事業	見込み	9	9	9	事業実施箇所数
	実績	9	—	—	

(※事業内容については「第5期船橋市障害福祉計画及び第1期船橋市障害児福祉計画」20ページを参照)

障害児等療育支援事業の事業実施箇所数は見込みどおりの実績でした。

(12) 専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業

事業名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業					
手話通訳者養成事業	見込み	19	19	19	養成講習修了者数／年
	実績	12	—	—	
要約筆記者養成事業	見込み	5	5	5	養成講習修了者数／年
	実績	6	—	—	
盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業	見込み	2	2	2	養成講習修了者数／年
	実績	3	—	—	

(※事業内容については「第5期船橋市障害福祉計画及び第1期船橋市障害児福祉計画」21ページを参照)

手話通訳者養成事業の実績は見込みを下回りました。

要約筆記者養成事業、盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業はおおむね見込みどおりの実績でした。

第5期船橋市障害福祉計画及び第1期船橋市障害児福祉計画の目標値に対する実績  
(令和元年11月)

(13) 専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業

事業名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業					
手話通訳者・ 要約筆記者派遣事業 (広域的な派遣)	見込み	2	2	2	利用件数/年
	実績	7	—	—	
盲ろう者向け通訳・ 介助員派遣事業	見込み	118	118	118	利用件数/年
	実績	147	—	—	

(※事業内容については「第5期船橋市障害福祉計画及び第1期船橋市障害児福祉計画」21ページを参照)

手話通訳者・要約筆記者派遣事業(広域的な派遣)、盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業は実績が見込みを上回りました。

(14) その他事業

【日常生活支援】

事業名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
福祉ホーム事業	見込み	10	10	10	実利用人数/年
	実績	8	—	—	
訪問入浴サービス事業	見込み	3,793	4,271	4,810	延べ利用件数/年
	実績	3,912	—	—	
生活訓練等事業					
生活支援事業	見込み	640	640	640	延べ利用件数/年
	実績	561	—	—	
中途失聴者・難聴者 手話講習事業	見込み	15	15	15	講習開催数/年
	実績	15	—	—	
日中一時支援事業	見込み	718	756	796	利用者数/年
	実績	743	—	—	

(※事業内容については「第5期船橋市障害福祉計画及び第1期船橋市障害児福祉計画」21ページ、22ページを参照)

福祉ホーム事業、生活支援事業の実績は見込みを下回りました。

訪問入浴サービス事業、日中一時支援事業は実績が見込みを上回りました。

中途失聴者・難聴者手話講習会は見込みどおりの実績でした。

第5期船橋市障害福祉計画及び第1期船橋市障害児福祉計画の目標値に対する実績  
(令和元年11月)

【社会参加支援】

事業名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
点字・声の広報等発行事業	見込み	有	有	有	実施有無
	実績	有	—	—	
自動車運転免許取得事業	見込み	4	4	4	助成件数/年
	実績	8	—	—	
自動車改造費助成事業	見込み	11	11	11	助成件数/年
	実績	7	—	—	

(※事業内容については「第5期船橋市障害福祉計画及び第1期船橋市障害児福祉計画」22ページを参照)

点字・声の広報等発行事業は見込みどおりの実績でした。自動車運転免許取得事業の実績は見込みを上回り、自動車改造費助成事業の実績は見込みを下回りました。

【就業・就労支援】

事業名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
更生訓練費給付事業	見込み	17	17	17	実利用者数/年
	実績	25	—	—	
知的障害者職親委託事業	見込み	1	1	1	実利用者数/年
	実績	1	—	—	

(※事業内容については「第5期船橋市障害福祉計画及び第1期船橋市障害児福祉計画」22ページ、23ページを参照)

更生訓練費給付事業の実績が見込みを上回り、知的障害者職親委託事業の実績は見込みどおりでした。

【障害支援区分認定等事務】

事業名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
障害者支援区分認定等事務	見込み	1,300	858	944	審査判定件数/年
	実績	1,102	—	—	

(※事業内容については「第5期船橋市障害福祉計画及び第1期船橋市障害児福祉計画」23ページを参照)

障害者支援区分認定等事務の実績は見込みを下回りました。

第5期船橋市障害福祉計画及び第1期船橋市障害児福祉計画の目標値に対する実績  
(令和元年11月)

(15) 地域生活支援促進事業

事業名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
障害者虐待防止対策支援事業	見込み	有	有	有	実施有無
	実績	有	—	—	

(※事業内容については「第5期船橋市障害福祉計画及び第1期船橋市障害児福祉計画」23ページを参照)

障害者虐待防止センター及び障害者虐待防止対応連絡会議を障害者虐待防止対策支援事業として実施しました。

## 障害児通所支援及び障害児相談支援等の見込み量と実績

(「第5期船橋市障害福祉計画及び第1期船橋市障害児福祉計画」の68ページ)

### 1 障害児通所支援

	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
			利用	利用	利用
児童発達支援	日数/月	見込み	6,338	7,265	8,192
		実績	5,242	—	—
	人数/月	見込み	493	539	585
		実績	523	—	—
医療型 児童発達支援	日数/月	見込み	24	24	24
		実績	0	—	—
	人数/月	見込み	4	4	4
		実績	0	—	—
放課後等 デイサービス	日数/月	見込み	10,484	12,424	14,364
		実績	8,662	—	—
	人数/月	見込み	794	922	1,050
		実績	757	—	—
保育所等 訪問支援	日数/月	見込み	20	20	20
		実績	3	—	—
	人数/月	見込み	10	10	10
		実績	2	—	—
居宅訪問型 児童発達支援	日数/月	見込み	20	20	20
		実績	0	—	—
	人数/月	見込み	10	10	10
		実績	0	—	—

児童発達支援について、日数の実績は見込みを下回りましたが、人数の実績は見込みを上回りました。

放課後等デイサービスについて、日数の実績は見込みを下回りましたが、人数の実績はおおむね見込みどおりでした。

医療型児童発達支援、保育所等訪問支援、居宅訪問型児童発達支援については、実績が見込みを下回りました。

## 2 障害児相談支援等

	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
			利用	利用	利用
障害児相談支援	人数/月	見込み	684	768	852
		実績	458	—	—
医療的ケア児支援に関するコーディネーターの配置人数	人数	見込み	2	3	5
		実績	0	—	—

障害児相談支援、医療的ケア児支援に関するコーディネーターの配置人数については実績が見込みを下回りました。